

<2004年 1月>

『兵は凶器なり』

- 15年戦争と新聞メディア

1926 - 1935

### 誤判断で金解禁を支持した大新聞

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

第一次大戦後から昭和の初めにかけて日本の財政金融は、大戦中に蓄積した膨大な在外正貨を頼りに放漫、乱脈な財政、金融政策をとり続けた。国債は増し、インフレは続き、1923(大正十二)年の関東大震災のあと始末に震災手形を乱発、1927(昭和二)年の金融恐慌でも特別融資7億円を放出、放漫、借金財政はいっそうふくれ上がった。

歴代内閣はインフレ政策を何とか、金解禁のデフレ政策に180度転換しようと努力したが、果たせなかった。

#### 1…浜口内閣は金解禁、国債整理などスローガンに

1929(昭和四)年7月、田中義一内閣のあとに成立した浜口雄幸内閣は井上準之助日銀総裁を蔵相に起用、この難事業に真正面から取り組んだ。金解禁は財政緊縮、産業合理化、消費節約を伴い、水ぶくれした日本経済の贅肉をそぐ荒療治であり、命がけの仕事であった。

浜口内閣は成立早々に軍縮、財政緊縮、金解禁、国債整理など10大スローガンを掲げた。特に、金解禁を経済立て直しの根本に据えたのである。

もともと、日本でも1897(明治三十)年に金本位制を実施していたが、第一次大戦中の1917(大正六)年九月、寺内正毅内閣は金輸出を禁止した。このときは各国も大戦の影響で金輸出入を禁止したため、金本位制は一時停止になっていたが、大戦終了後、戦後経済の復興に伴い、大正末から昭和初めに欧米の主要26ヵ国は再び金解禁し、金本位制に復帰した。

ところが、日本だけは、関東大震災や金融恐慌



によって、タイミングがうまくつかめず金解禁に踏みきれなかった、という事情があった。

当時、為替は現在の変動相場制と同じで、変動が激しく、1927(昭和二)年は68回、翌年は91回も目まぐるしく変わり、しかも、円安で入超となっていた。国内の不景気を立て直すためには金融を緩和しなければならないが、金解禁、財政再建のためには金融引き締めという相反する政策をとらねばならず、どうしようもない状態にあった。

しかも、円為替の相場は法定では百円に対しドルは49ドル84・5セントと決められてはいたものの、実際は1925(大正十四)年1月の38ドルを最低に大幅に下がっており、この立て直しの必要があった。

## 2・・・石橋湛山らは金解禁に反対・・・

『東洋経済新報』の石橋湛山らはこれを「肝臓病と肺炎を患った患者を治療するような困難さ」にたとえ、金解禁に反対したが、大勢は金解禁即行に固まっていった。

金解禁を断固推進する井上蔵相と浜口首相のコンビが誕生したのは1929(昭和四)年七月のことだが、国内で金解禁の論議が大きく巻き起こったのはその前年からである。

賛成論は経済界では財閥系の銀行、金融関係からで、為替を安定させ、円高に誘導して国際競争力をつけるためにも、金解禁を支持した。

一方、鉄鋼業や産業合理化でシワ寄せをいちばん受ける中小企業、労働者、農民らは反対ではあったが、その声はほとんど無視されてしまった。また、金解禁の意味を十分飲み込めず、金解禁で景気がよくなるという政府の幻想にまどわされた。

新聞はどうか。

当時の『朝日』『毎日』『読売』などは金解禁をこぞって支持し、即時断行のキャンペーンを張ったのである。

金解禁問題について、最初に火をつけたのは『大阪毎日』『大阪朝日』経済部共同主催の「金解禁問題懇談会」であった。この懇談会は1928(昭和三)年6月20日に

行われた。

当時の『大毎』経済部長の下田将美が『大朝』経済部長の和田信夫と大阪のクラブで会ったとき、政府の金解禁に対する態度のはっきりしないのに業を煮やした二人は、ライバル紙同士で懇談会を開くことで意見が一致。

早速、大阪の財界人28人を招集して、金解禁即行について討論した。28人のうち金解禁反対論は3人、4人が慎重ながら賛成、残りの21人は即行に賛成し、金解禁即行が圧倒的多数を占めた。

当時、大阪の財界が経済界を代表しており、この動向をみて、『朝日』『毎日』とも支持に傾いた。浜口内閣で井上蔵相の起用が決まったとき、各紙は「金解禁を即時断行せよ」と迫った(1)。

金解禁という国家的大行事をすんなり断行させたのは、こうした新聞の一致した協力があつたのである。

『日本新聞年鑑昭和六年版』によると「浜口内閣をして金解禁を断行せしめたのは国民世論の力というよりは、むしろ新聞街の世論の力であつた」と指摘して、こう書いている。

### 3…『朝日』『毎日』『読売』は金解禁即時断行のキャンペーン

「解禁の時期に関しては、専門経済家の間にも幾多の異論あり。……金解禁を行う得失は盛んに論議されたのである。しかも浜口内閣をして解禁を行なわしめたのは、殆んど全新聞街の催促があつたからである。

金融業者の賛成論と同調に、新聞が立ったからである。一言にしていえば、新聞街の世論が政府をしてこれを断行せしめたのである」

この金解禁が1930(昭和五)年1月11日の実施と同時に惨々たる失敗に終わり、世界恐慌の大波に巻き込まれ、井上準之助蔵相のデフレ政策で深刻な不景気に陥り、いわゆる昭和恐慌に突入する引き金になったことはよく知られている。

翌年12月13日に成立した犬養毅内閣は即日、この金解禁を停止、金輸出を再禁止した。しかし、この間の不景気、失業、農業恐慌の嵐はいっこうにおさまらず、これが満州事変、二・二六事件など昭和動乱を誘発したのである。

金解禁を予告したのは実施約2ヵ月前の1929年11月21日のことだが、各紙の大蔵省

担当記者はその夜、首相官邸から大蔵省官邸へ引き上げてきた井上蔵相を取り巻いて、「バンザイ」と叫んだ、という。

新聞界の協力ぶりを示した象徴的な光景だが、歴史のなかで眺めると、井上蔵相や政府の誤った選択と同様、新聞の責任は重い。『朝日』『毎日』の論調を追ってみよう。

#### **4…『東京朝日』は金解禁を全面的に支持、金解禁即行論を展開**

まず『東京朝日』だが、金解禁を全面的に支持、社説でも金解禁即行論を展開した。

1929年8月31日「金解禁に怯えるな」では、  
「金解禁は物価の低落を促し、金利の昂騰を招く傾向のあることは否み難いが、世上の観測はそれらを余りに過大視し、金解禁すれば、せきを切り落として溢れた水が激流となるように流出すると誤解し、財界に一大混乱が起きるものの如く盲信している」としたうえで「案ずるより生むがやすしというぞくりを思い出さざるを得ないのである。国民が金解禁に怯えている現在の状態を一掃」する必要がある、と説いた。

さらに、11月7日「英米利下と金解禁機運」では、英米が金利を下げた絶好のチャンス捉えて「今はただ政府当局の決心を待つのみ。政府は多年、我経済界を悩ましたる本問題に対し最後の断案を下し、財界混迷の空気を一新」せよ、と旗を振った。

4日後の同11日「金解禁実行の時期」では「いたずらに遷延(ながびくこと)している間に却て金解禁に不利なる事情の発生するようなことはないであろうか」と危惧した。

1930(昭和五)年1月11日の実施が決まった11月21日「金本位制への復帰」では、再び持論を繰り返し

「一部、金非解禁論者がいう如く、金解禁のために財界に混乱を生ずるとか、更に深刻な不景気が現れるとかというようなことはあり得ない。それが物価下落、不景気深刻化の原因となることは何としても考えられない」と述べた。

「金解禁と発券制度改正」(同年12月4日)では「吾人は明年一月、金解禁が実行されたからとて明年において著しい金流出が起こるとは考えない。又、明年において早くも金利の昂騰が現れ、産業界を圧迫するとも信じない」と論じていた。

一方、『毎日』はどうだったのか。

浜口内閣成立翌日の7月3日の『東京日日』社説「浜口内閣成る」では「可及的速みやか

に金解禁の断行に向かって邁進すべし」と主張した。

9月17日には「現内閣は迷わず金解禁の使命を果たせ」と政府をバックアップ、11月5日には「金解禁予告の前提」で「金解禁後金本位制を維持するために十分準備をすべきだ」と主張した。

11月21日、実施日が決まった翌日の社説では「経済界はこれで初めて正しい軌道の上に復したのである。わが財政経済史上特筆すべき記録となるべき金解禁の断行を慶賀すると共に、一言国民の新しい覚悟を提唱する」と述べ、拍手かっさいを送った。



金解禁当日の1930年1月11日には、「金解禁の日は来れり、拳国の真剣の努力を要す」という異例の2段見出しの社説を掲げた。

<昭和金融恐慌始まる>

「わが国にあっては独り産業上に限らず、日常生活においても、大に合理化すべき点があり、この基礎を築かねば、到底、金本位維持は出来ぬのであって、その基礎の成るまで国民は隠忍自重、現前の不況にも堪え忍ぶ覚悟がなくてはならぬ」

こうした政府、財界、新聞一体となった金解禁はフタを開ける前から、すでに破綻していたのだが、ごく一部の経済学者やジャーナリストを除いて全くそのことに気づかなかった。

### 5・・・金解禁直前にニューヨークのウォール街で株価大暴落、世界恐慌起こる

金解禁を宣言した直前の29年10月にはアメリカ・ニューヨークのウォール街で株価が大暴落したのをきっかけに世界恐慌が起こり、世界中に不況の嵐が起きていた。それに気づかず、「まるで暴風雨に向かって、雨戸を全開する」ような金解禁を断行したのである。

「日本銀行の正貨を配送する必要は当分おこるまい」と土方日銀総裁は言明したが、いざフタを開けると、この予想は完全に裏切られてしまった。

正貨流出はわずか5ヵ月間で2億2090万円にのぼったのである。これで国際収支の改善によって新たに増加していた2億3000万円が一挙に吹き飛んだ計算で、金

解禁はわずか半年間で失敗した。

しかし、井上蔵相も浜口内閣も再び金輸出禁止に踏みきろうとはしなかった。ところが、イギリスはいち早く金本位制を停止したため、日本の正貨流出は決定的になり、ドル買い事件が起こる。

こうした事態の予期せぬ展開に対しても、『朝日』は対応できなかった。金解禁後、まる2ヵ月たった段階で『東京朝日』は再び「金解禁後の財界現象」(三月十二日)という社説を掲げた。相変わらず金解禁が間違っていたと固執した。

2ヵ月後の財界の新現象として、一億数千万円の正貨の流出、物価の急落、深刻化した不景気、という金解禁の失敗をいっさい認めず「今後においても正貨の流出がこの勢いにて継続するものとは考えられ得ないのである。……我金本位制の前途には何等の不安を認め得ないのである。世上動もすれば金解禁の衝動を誇張し、これを昨今の財界不況の重要原因であるとなすものがあるが、吾人はこれを信じ得ないのみか、寧ろこれを否認せんと欲するものである」

## 6・正確に判断していたごく少数のジャーナリストも

事実の動向を確実に見抜くことがいかに難しいか。こうした、100人中99人が誤った判断を下したなかで、正確に判断していたごく少数のジャーナリストがいた。

東洋経済新報社の石橋湛山、高橋亀吉、『中外商業新報』経済部長の小汀利得、『時事新報』経済部の山崎清純で、当時“四人の侍”と呼ばれていた人たちである。

事態を正確に見抜いた一人の高橋亀吉は、こう述懐している。

「当時はもう大新聞はもとより、学者から金融界から、みんな金解禁論、それも旧平価の金解禁論なんです。で、僕らのようなものは非国民扱いでした。

つまり、お前らは金解禁やれば大不景気になるぞと言っているが、株が暴落でもすると、お前らがそう言って歩くから暴落したんで、けしからんというように、むしろ言論を圧迫してきたんです。僕を良く知っていた新聞記者が『君を財界かく乱罪でひっぱろうという話があるから、少し手控えた方が良くないか』と忠告してくれました(2)」

(続)

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/~maesaka/maesaka.html>